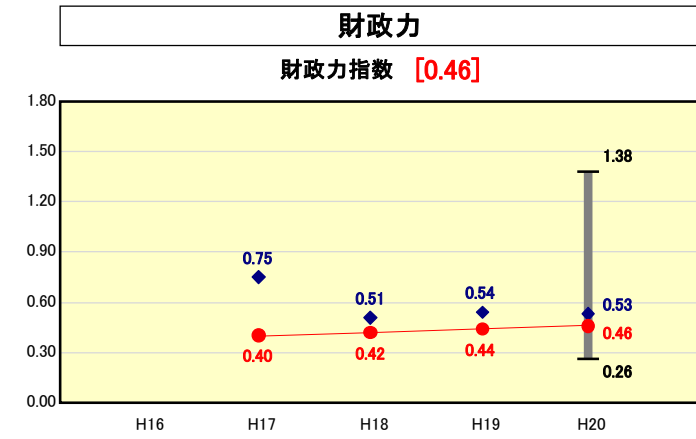
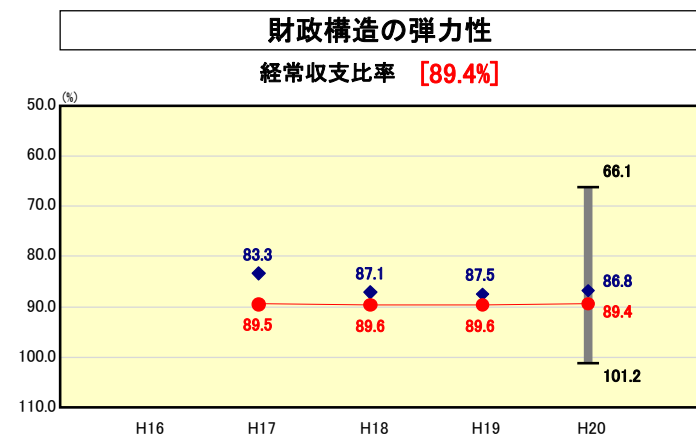


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

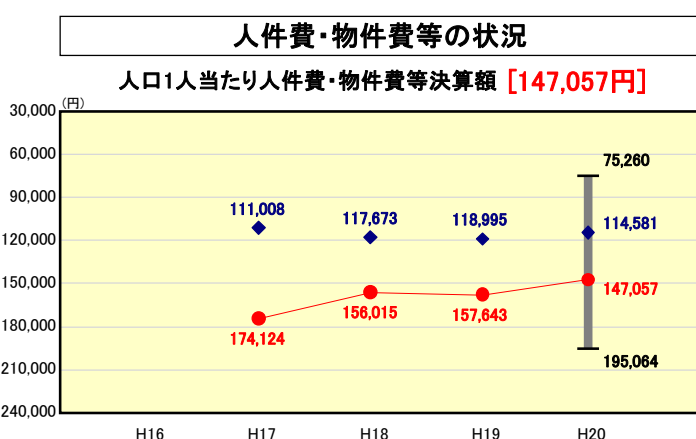


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/35
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79



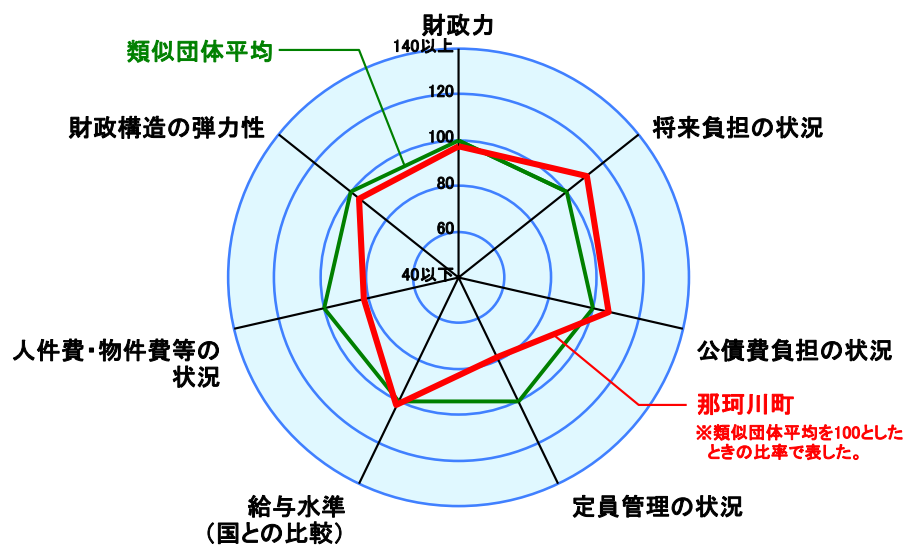
類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4



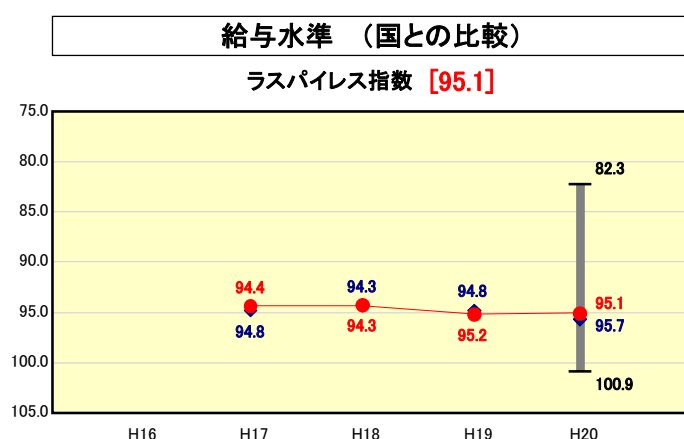
類似団体内順位 32/35
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

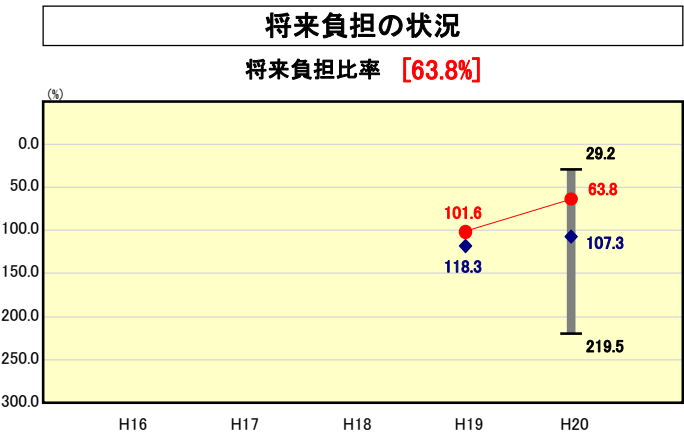
人口	19,561	人(H21.3.31現在)
面積	192.84	km ²
標準財政規模	5,812,002	千円
歳入総額	9,982,630	千円
歳出総額	9,363,848	千円
実質収支	605,394	千円



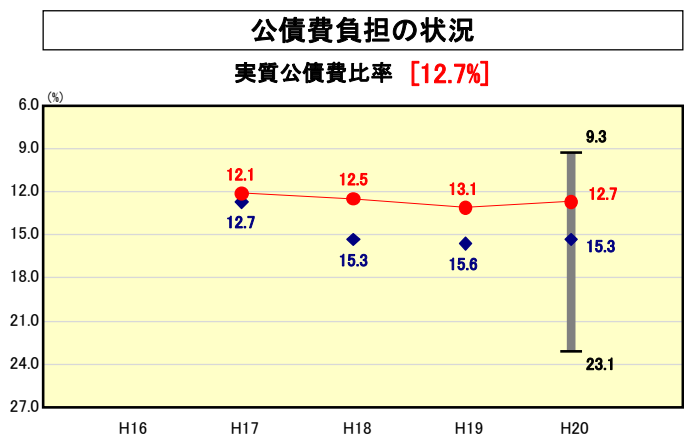
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。



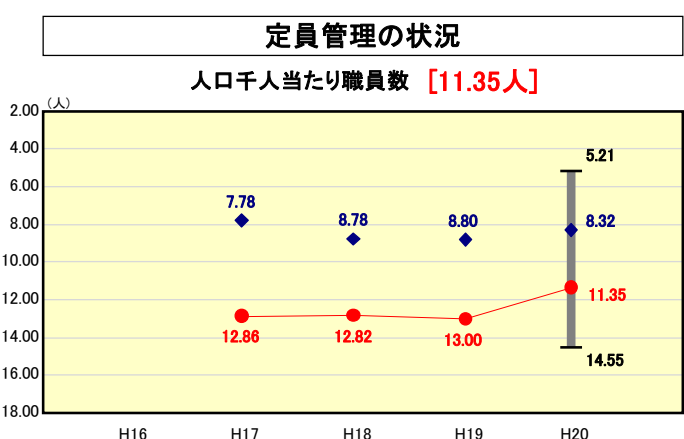
類似団体内順位 17/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 5/35
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2



類似団体内順位 9/35
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0



類似団体内順位 31/35
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い
ため、類似団体平均を下回っている。平成18年11月策定の「那珂川町行財政改革推進計画」に基づ
き、行政の効率化を図り、経常経費の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の
取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
人件費に係るものが33.3%と高い水準にあるため、定員適正化計画の推進による職員数の減
や、手当の見直し等、給与の適正化により人件費の削減に努める。また、すべての事務事業の
優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費
の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均の水準ではあるが、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の縮減を図る。
給与制度の年功序列的運用から、人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与
制度への転換を図る。

【実質公債費比率】
那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例
債を活用した事業実施により類似団体平均を上回っている。今後は、緊急度・住民ニーズを的確
に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑え
る。

【将来負担比率】
類似団体平均を上回っているが、主たる要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の
増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費
等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
町営バス、ごみ収集業務、給食センター配送業務の民間委託の推進を行っているものの、町の
面積が大きく類似団体と比較して平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、人口
1,000人当たり10人の職員数を目標に職員数の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を大きく下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、町の面積
が大きいとともに保育所や小中学校、ケーブルテレビや美術館など施設が多いためである。今後
は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コス
トの低減を図っていく方針である。